



TITLE:

シャルル・ベトウレイム著梅津和
郎訳『経済開発と計画』(雄渾社
,1969年)

AUTHOR(S):

本山, 美彦

CITATION:

本山, 美彦. シャールル・ベトウレイム著梅津和郎訳『経済開発と計画』
(雄渾社,1969年). 経済論叢 1969, 104(1): 46-50

ISSUE DATE:

1969-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/133347>

RIGHT:

經濟論叢

第104卷 第1号

国家独占資本主義と独占価格 ……………池 上 惇 1

アメリカの対英政策の転換と
イギリスにおける財政・通貨危機 ……………坂 井 昭 夫 18

書 評

G. S. バチンチェフ『矛盾と弁証法』
(武井勇四郎訳, 合同出版, 1969)……………出 口 勇 蔵 41

シャルル・ベトウレイム著 梅津和郎訳
『經濟開発と計画』(雄渾社, 1969年)……………木 山 美 彦 46

昭和44年7月

京都大學經濟學會

シャルル・ベトウレイム著 梅津和郎訳

『経済開発と計画』（雄渾社、1969年）

本 山 美 彦

I 開発理論の現段階

原題は *Planification et Croissance Accélérée*, 1967, François Maspero である。本書を一読したとき、思考が余りに公式的ではないのかとの疑いを持たされる。しかし最近の後進国開発論の動向を考えた場合に、この書の持つ意味の深さに改ためて考えさせられる性質をもっている。

戦後の後進国開発理論はヌルクセ方式から出発して、ライベンシュタイン、ドップ、センの重工業優先モデル、あるいはラニス＝フェイの過剰人口吸収下の工業化モデル、フェルドマン流の部門分割から出発するマハラノビスモデル等、何らかの形で後進国の工業化を自明の論理として発展してきた。そこでは農村に工業化に排出しうる余剰が存在することが仮定され、経済成長が第1部門への投資率の関数であることが論理的大前提となっていた。これらのモデルのみならず全ての後進国開発理論は何らかの形でインドの5ヶ年計画の実験を意識していた。しかし、周知のごとく、インドの工業化路線は計画の全ての局面において失敗してしまった。食糧危機、外貨危機、基幹産業の赤字の累積、インフレ、失業者の増大等の諸問題は解決するどころか、危機の一層の深化がみられる。ところが肝心の開発理論の方は、流行の成長理論と融合して、アクティヴィティ分析、ターンパイク分析と発展して行き、ますます華麗に、シェーマティックになっていった。その理論ではイデアルティプス実現を阻止するネックを指摘する点に後進国経済の特徴がみられるにすぎない。先進国と後進国の差はネックの量的多少の問題になってしまっている。

こう言う現実無視の理論に対し、古典学派の巻き返しがなされ、その攻撃の鋭さは単なる保守への回帰を越えるものとして問題設定がなされている。例えばヴァイナーやシュルツは、近代理論がその工業化理論の前提においた農村偽装失業、農業余剰の都市部門への流出等の諸局面の批判から、生産関数論、ソロー的技術進歩係数、新古典派的技術選択論に真向から挑戦している。従来自明と思われるものの根底が問われているのである。シュルツ等はインド計画経済の失敗例から工業化路線のみならず、計画経済そのものも否定する理論を展開しているし、この種の理論が最近ではかなりの優勢を持ちつ

るのは、発見するという行動における「純然たる内的移行」においてである⁹⁾。この内的移行といわれるものの本質は、著者においても、十分に明らかではない。けれどもともかく、単なる認識作用の中に生じるものではなく、実践による対象形成にともなって生じる対象把握の内容であり、実践と認識との重なり合ったところで見られるものであるだろう。

Ⅲ

上にのべた、パチンチェフの主張する、弁証法的構造は、わたくしの賛成できるところが多い。この書物は理解しやすいものでは決してないが、独創性に富んだ理論を随所に展開してみせてくれる。ソビエトの思想には、スターリン時代以来、極端な教条主義や「引用学」の傾向が強くて、自由な思索がみられないというのが、われわれの先入見になっているが、現代においては、自由な思索の芽が相当にのびて来ているといえるのではなかろうか。少くとも、本書はその先入見をとり去って、虚心に読みすすめるに足る思考力をばそなえた研究だといえるであろう。

9) 同書、150ページ。

つあるように思われる。計画化とは何なのか、経済発展の戦略とは何なのか、この種の基本問題をいま再び原点に帰って考えざるをえない状況に現実面、理論面の要請があると思える。

この問題を受けて、工業化否定ではなく一層加速化された工業化を唱えながら従来の理論の批判と、混乱した諸用語に原則的定義づけを与えようとしたのが、このペトウレイムの「経済開発と計画」である。ペトウレイムは、パリ社会主義計画研究センター所長であり、低開発国経済発展論の分野では際だった業績をあげている。特にマハラノビスモデルで有名で、世界の注意を集中したインドの重工業化計画＝第2次5ヶ年計画作成にも参加しているように、抽象理論の段階にとどまらず、かなり後進国の特殊状況に詳しい学者である。また多くのマルクス主義経済学者のような数学アレルギーであるどころか、その数学モデルはむしろドップ、センのものよりの確かな合理性を有している。このような後進国研究者が、数学的最先端の研究でなく、根本命題の原則的定義づけのために、わざわざ新著を出したことは上記の問題意識があるからである。

Ⅱ 計画化と経済余剰

本書は7章からなっており、各国で行なった講演の収録である。内容的には3部に大別できる。第1章と第2章は第1部にあたり、計画経済とは何かの検討がなされている。戦後資本主義国においても計画経済方式がとられ、そのため「計画化」の概念の混乱がみられるが、資本主義化においては常に社会的欲求の満足ではなくて、利潤増殖を行なう生産手段所有者によって究極的決定が行なわれる市場経済であるため、再生産と分配の諸条件を基本的に修正できなく、せいぜい計画化とは異質なメカニズムと経済法則とに付加されるにすぎない。少なくとも大衆が経済の「管制高地」を握り、経済的・社会的・政治的制度条件が存在しなければ真の計画化は不可能であると言う。その意味で戦後の後進国の国家資本主義的計画経済に、国有化の積極的意義を認めても、生産過程の効果的な統合と有機的調整、大衆参加を含む根本的社会変革がないかぎり、真の計画経済の達成とは異質なものであると論じる。

第3章、4、5章が第2部を構成し後進国の問題を扱う。ここでも用語の定義を重視する。まず「低開発」なる用語は、後進国と先進国との関係を所得成長の時間的發展段階の差に解消し、歴史的・世界経済的分析の視点を脱落させる。むしろ「被支配・被搾取国」という表現に代える必要がある。そこではじめて低水準経済の政治的・経済的・金融的・貿易的従属が貧困の真の原因となっていることが明らかとなるのである。従って、かかる諸セクターの外国資本からの独立、国内蓄積優先の工業化、農業の近代化に大衆参加のプログラムが組まれるとき、低開発に対する戦いの必要条件が社会主義経済

のそれと基本的に同一になると強調する。

発展の戦略は、各国の資源の特殊性を生かした工業化であるが、短期的視点からの過剰人口吸収を図る低技術選択よりも、高技術・高資本集約度をはかるべきで、計画は一時的事情によってではなく長期視点が重要だと言う。そのさい、貯蓄＝投資のネックが存在するのではないかと、との疑問に対しては、従来のこの種の投資関数論を批判する(第5章)。貯蓄＝投資概念では生産諸力の発展水準と他方では投資基金の利用範囲と形態との間に存在する諸関係を解明できず、実際の発展に利用しうる余剰の一部分が考慮されているにすぎない。実際には経済余剰の多くが、寄生地主の不生産的消費、高利貸の浪費にまわされたり、低生産性部門の生産のためかなりの潜在的余剰の実現が妨げられている。従って、問われるべき政策は、投資資本の不足ではなくして、余剰の生産的投資の条件の保証であり、潜在的余剰の顕在化である。この場合、たとえ一時的に単純再生産の条件を阻害しても生産構造の変革によって、かなりの余剰創出が見こまれる。この意味で従来の開発理論が問題としたような矛盾、発展の加速化と消費の短期的増加との間に対立があるとの矛盾は、短期的にせよ不可避であるということにはならない。発展に利用された余剰の増加は消費低下に必ずしも一致しないし、純生産物の最終消費部分の減少とも一致しないのである、と論じる。従って著者によれば経済余剰の総合的利用効果を示す方程式体系の整備こそ緊要課題であるとされる。ここからバランの経済余剰概念の発展が試みられる。そこで経済余剰の3つの概念規定がおこなわれ、現実の経済余剰(経常的経済余剰)、潜在的最大の経済余剰(発展に利用されうる経済余剰)、実際に利用された経済余剰、の相互連関が数式的に展開される。特徴的なのは、余剰利用の2つの形態の違いが問題とされ、1つは技術開発投資のように初期の支出が後に資源のより効率的な利用によって可処分生産物の増加と、この支出額も最終期において新たに処分可能となる場合であり、2つは、最初の余剰が発展に利用されたにもかかわらず、余剰に影響をおよぼす支出がそれまでに到達した水準で生産を維持するために更新されねばならないように、社会的費用の増加が将来余剰の減少を招く場合である。この余剰の2種の利用形態は、生産のインテンティブな高度技術と、エクステンティブな低技術による生産増加という技術選択の問題に対応させた形になっている。すなわち利用された余剰の一種の吸収効果が、単純再生産の必要費用(社会的費用)と技術開発投資との連関で展開されているのである。私見によれば、これは新しい試みには違いないが、従来開発論の主要テーマであった技術選択論の課題が単に社会的費用の問題に矮小化してしまったようだ。いずれにしても、量的把握と論理的華麗さがなくためにネグレクトされてきた経済余剰の概念を、社会変革、再生産条件との関連から定義づけられ、定式化されようとしたことは、今後の開発理論の展望を与えるものとして興味深い。

Ⅲ 計画化の技術的側面

第3部は6章と7章とで構成されており、計画化の技術的諸問題が論じられている。計画当局と生産点との接触を前提とする社会体制下で計画技術は、情報収集、計画作成、計画実施の3つのカテゴリーに分けて論じられる。情報収集段階においては潜在的成長率を最大にする情報と与件の提示・実現の諸問題、作成の技術としては長期・中期・短期計画の内的・一貫性のテスト、目標と現実行動との暫定的一貫性、ある資源利用が他の目標達成を不可能にするのではないかとの究極的一貫性のテストが重視される。そのさい2つの計画作成方法が吟味される。漸次的予測方法と誘導的連鎖法であり、前者は指令によって固定された経済・社会目標を考慮した上、望ましい均衡に向う方法であり、後者は最終年の均衡像から出発するのではなく、基幹産業とみなされる部門に対して設定された比較的高い目標から出発し、その目標と一般経済均衡との調和を求める方法である。発展構造を創出せねばならない後進国では、基幹産業の集権的計画化の必要からむしろ後者の計画方式が望ましいとされる。最後の計画実施の技術面においては、経済計算と刺激と統制の技術、が論じられる。国家が経済の管制高地を手中に収める必要があるが、充分な数の技術・政治的情報能力の欠如から、分権化の志向を必然化させるとする。

Ⅳ 潜在成長力評価の問題点

以上が本書の概略であるが、2、3の問題点を指摘しておこう。

まず問題になるのは、潜在成長力の評価である。ベトゥレイムは算定すべき指標を列記している。しかしまさにその指標の算定方法において現代の論争点が存在するのである。例えば労働力の見通しについても、数年後の労働力はかなり正確に見通せるが、農業部門から工業部門への労働力の移動をどう織り込むかという問題に論争があるのであり、技術進歩率について今後どのような技術革新が生まれるのか、それが労働力や資本設備の効率をいかに高めるか、量的にしかも正確に見通すことは殆んど不可能である。かかる不確定要因と計画の経済計算とをどこで融合させるのかの問題が残る。また生産係数・生産関数の測定といっても集計された資本ストックなるものが果して測定可能かどうか、質を異にする無数の資本財の強引な統一集計を用いることにより、どの程度まで納得しうる経済分析が行えるのか、の吟味もなされていない。技術選択にしても、事後的に代替可能、事後的には代替不可能の場合が多い。かかる技術選択のもつ困難性も無視されている。その他資本ストックの評価の問題、外部経済効果の測定の問題等、単純に経済計算の諸項目の列挙ではすまない問題が多いし、もっと掘り下げるべきだっ

た。

第2の批判点は貿易の制約に対する楽観主義である。潜在成長力がいくら大きくても、国際収支の天井が低ければ、その潜在力を完全に発揮できないと同時に、潜在成長力そのものも損う。一次産品交易条件、並に貿易量の悪化、工業化のひきおこす輸入圧力の増大から殆んどの後進国は外貨危機に苦しんでいる。計画経済そのものの基盤を崩す怖れのある国際収支危機・外貨危機についてペトウレイムは深刻がっていないが、経済計算の一項目ではないそれ以上のものを理論的に提示すべきであった。

このように極めて本質的な難点があるものの、計画経済に必要な情報の収集、一貫性の検証、計画策定の完成、実現に必要な措置等が、現行の経済的社会的変革の政策措置の定式化段階にも介入しなければならない、との見地から全体的展望を与えた点で、従来の開発理論に総反省を促すのに充分な書物である。

なお記書には、第5章の数式段階に入って誤植が散見されるのは、この部分が原著の中心テーマであるだけにまことに惜しい。